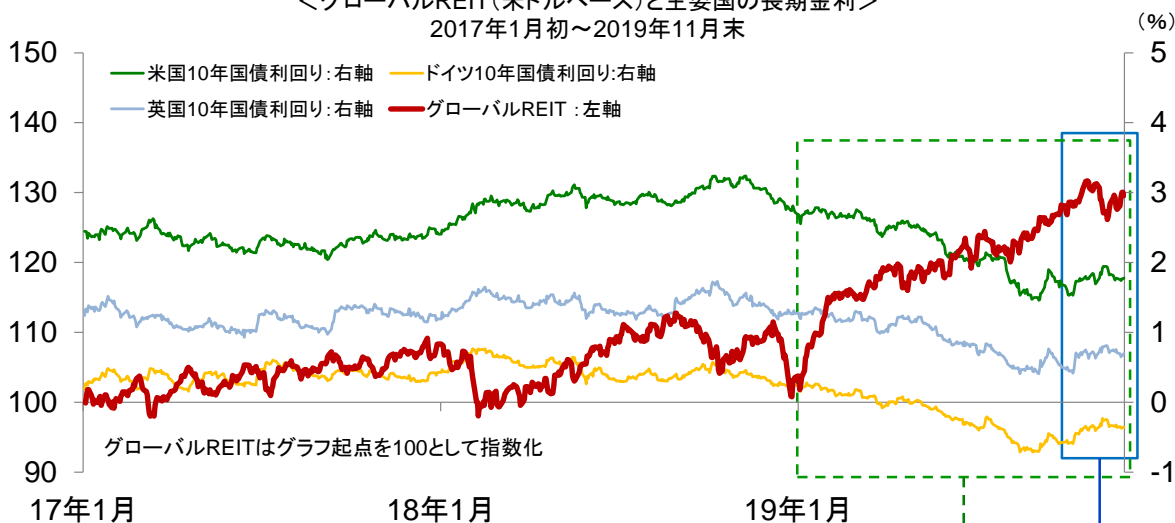


「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型/1年決算型）」 グローバルREIT市場と決算動向 ～米国REIT 2019年7-9月決算を受けて～

足元の グローバル REIT マーケット まとめ

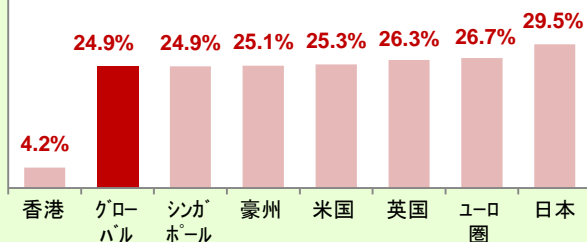
グローバルREIT市場は、英国やユーロ圏を中心に、足元で上昇基調となっています。
この背景として、10月以降、英国REITによる大規模な物件取得報道や、複数の欧州REITによる力強い決算内容の発表などを背景に、英国やユーロ圏のREITの価格は堅調に推移したことなどが挙げられます。
一方、米国では、米中貿易交渉の進展期待が高まったことに加え、予想を上回る経済指標の改善などが好感され、主要株価指数が最高値更新を続けるなか、REITは方向感の乏しい展開となりました。

＜グローバルREIT(米ドルベース)と主要国の長期金利＞
2017年1月初～2019年11月末



年初来

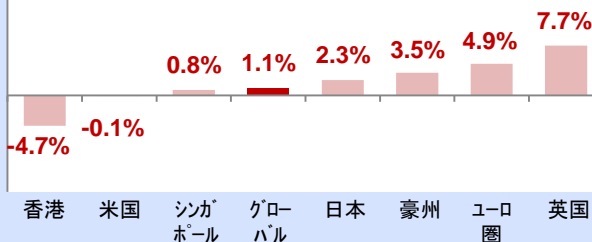
2018年12月末～2019年11月末



REITの国・地域別騰落率

10月以降

2019年9月末～2019年11月末



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

米国REITの7-9月期決算①



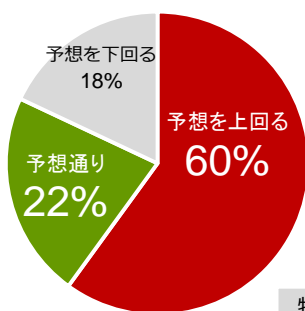
「予想を上回る」または「予想通り」の割合が
全体の82%を占める、良好な結果に

- 当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール）によると、米国REITの2019年7-9月期の決算において、「予想を上回る」または「予想通り」の内容となるREITが全体の約80%超^{注1}を占め、良好な内容が確認されました。

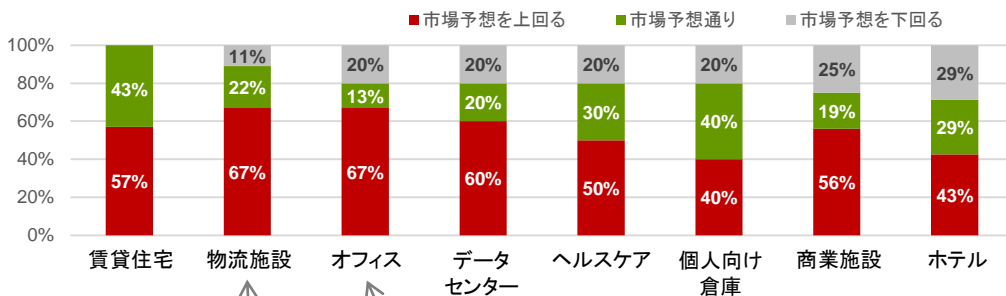
注1: S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約9割に当たる銘柄にて算出

＜米国REITの決算状況＞
2019年7-9月期

米国REIT全体



セクター別



物流施設セクターでは、**Eコマースによる需要の拡大と景気減速懸念の後退**を背景に、引き続き不動産ファンダメンタルズが良好です。

オフィスセクターでは、**西海岸主要都市の物件、研究施設、またはIT企業集積地域等の物件**を保有するREITが特に好調です。

※上記は、NAREITのセクター分類基準を使用しています。
※数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

出所:ラサール



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

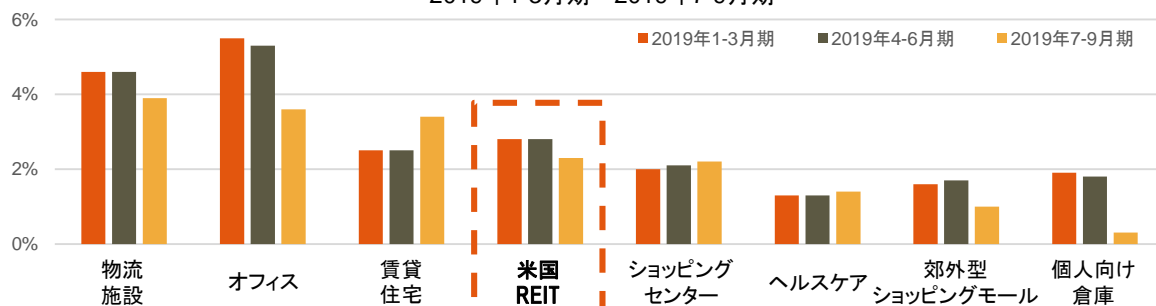
米国REITの7-9月期決算②



良好な利益成長を確認

- 米国REIT全体における、2019年7-9月期の保有物件の利益成長率は、前年同期比約2.3%注2と良好な水準が確認されました。
- **セクター別では、引き続き物流施設セクターで最も高い水準の成長がみられました。また、賃貸住宅セクターで、2019年4-6月期を上回る水準の成長率が確認されました。**その他にも、オフィスを保有するREITでも比較的高い成長がみられました。
- ラサールでは、2020年においても引き続き堅調な保有物件の利益成長を見込んでいます。

＜米国REITの保有物件の利益成長率(セクター別、前年比)＞
2019年1-3月期～2019年7-9月期



注2: S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約8割に当たる銘柄にて算出しています。

出所:ラサール

※上記は、NAREITのセクター分類基準を使用しています。

※ 保有物件の利益成長率については、REITが保有している物件の一定期間の純利益(賃料収入から固定資産税などの各種税金や保険料、管理費等の諸経費を控除した利益)と同一物件の前年同期の純利益を比較し算出しています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

- 次ページ以降で、下記組入上位銘柄のうち、「★」マークの銘柄の決算内容についてご紹介します。

＜当ファンドの組入上位銘柄のREIT価格騰落率＞

銘柄名	国名	セクター	組入比率	本資料での決算内容のご紹介	REIT価格騰落率(現地通貨ベース) 2019年11月末時点	
					直近3年 (2016年11月末比)*	2019年初来 (2018年12月末比)
1 アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.93%	★	30.3%	23.2%
2 ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.54%	★	34.7%	21.8%
3 エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	3.49%		41.8%	28.9%
4 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.33%		-15.8%	-10.0%
5 パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.30%		0.7%	4.1%
6 インビテーション・ホームズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.16%		52.7%	52.0%
7 デジタル・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	特化型	2.82%		31.0%	13.5%
8 リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	2.81%	★	49.8%	0.9%
9 プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	2.74%		79.9%	55.9%
10 SBAコミュニケーションズ	アメリカ	特化型	2.52%		139.0%	46.1%

※比率は、2019年11月末時点のマザーファンドの純資産総額比です。

* インビテーション・ホームズは上場来(2017年2月1日)騰落率

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の決算内容①

決算内容
7-9月期

「アバロンベイ・コミュニティーズ」 (米国、住宅セクター)

ニューヨーク、ロサンゼルス、ワシントンDCなど、東海岸と西海岸の主要都市を中心に物件を保有する世界最大級の賃貸住宅REIT



Avalon Cerritos
(ロサンゼルス)の保有物件)

主要都市に保有する物件を中心に賃料成長を確認 物件取得や新規開発も継続

- ✓ 2019年7-9月期の一株当たり調整後FFO(Funds From Operation)*成長率は前年同期比+2.6%でした。堅調な賃料成長(同2.9%増)などが主な背景です。
- ✓ サンノゼやボストン、ワシントンD.C.中心部・ボルチモア、シアトル、ロサンゼルスなどに保有している物件で、高い水準の賃料上昇率が確認されました。
- ✓ 同社は2019年9月末時点で、シアトル、ハリウッド、ボルチモアに20の賃貸住宅群(合計6,700戸)を開発中です。



※信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

決算内容
7-9月期

「ウェルタワ」 (米国、ヘルスケアセクター)

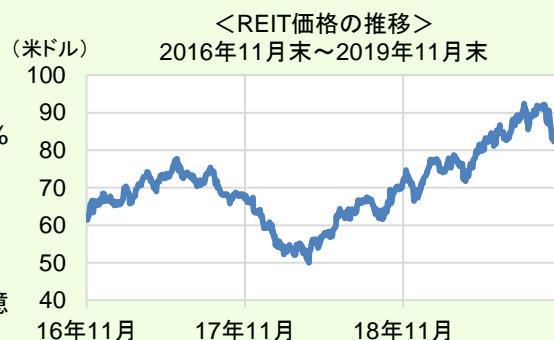
米国、カナダ、英国など世界各地域に物件を保有するヘルスケアセクター最大級のREIT



St. Luke's Meridian Medical Center
(アイダホ州)の保有物件)

継続保有物件の堅調な利益成長を確認 質の向上を目的に、戦略的に保有物件を入れ替え

- ✓ 一株当たり調整後FFO*成長率は前年同期比+0.96%でした。大規模な物件売却が利益成長に影響しました。
- ✓ 一方で、継続保有物件の利益成長率は、前年同期比+2.6%でした。また、同物件の利益成長率見直しは上方修正されました。
- ✓ 同社は、当四半期中に総額約4億3,500万米ドル(約480億円)におよぶ新規開発や物件取得に着手しました。一方で、保有物件の質を高めることを目的に、20億米ドル(約2,200億円)におよぶ物件の売却も行ないました。



※ 円換算レート: 1米ドル=109.5円(2019年11月末時点)

※信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

* FFOとは、REITが賃料収入からどれだけのキャッシュフローを獲得しているかを表す指標でREITの収益力を示す。一般的に、REITの当期純利益から不動産を売却して得た利益を除き、減価償却費を加えて算出される。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の決算内容②

決算内容
4-9月期

「リンク・リート」 (香港、小売セクター)

香港を中心に物件を保有する商業施設REIT。
香港以外にも北京、上海、広州など
中国の都市にも物件を保有



Temple Mall
(香港の保有物件)

優良物件を強みに収益成長は堅調、再開発も積極的に推進

- ✓ 2019年4-9月期の収益成長率は前年同期比+8.2%となりました。
- ✓ 同社が香港に保有する商業施設の稼働率は96.9%、同商業施設に入居するテナントの売上高成長率は前年同期比+1.4%と、同国の小売セクターにおける平均水準(-9.8%)を大幅に上回りました。
- ✓ また、同社が中国に保有する商業施設における、賃貸借契約更新時の賃料上昇幅は+31.5%、当上半期末時点の稼働率は99.0%と、良好な水準にあります。
- ✓ 2019年9月末時点で、8物件のリノベーション(2021年に竣工予定)を進めているほか、新たに15物件超のリノベーションを計画しています。



信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成



ラサールさん、
香港のデモの影響について教えてください

主に生活必需品関連の小売業者が入居する 商業施設は今もなお底堅い

- ✓ オフィスセクターについては、景況感に目立った悪化はみられないものの、中国本土の企業による新たな賃借活動はデモの影響により停滞しており、香港のビジネス中心地区であるセントラル地区を中心に、オフィス市場の見通しは下方修正されています。
- ✓ 一方で、商業施設セクターをみると、観光客の減少により、インバウンド観光客が好む高級ブランドの店舗における売上への影響が予想されます。
- ✓ ただし、スーパーや生鮮食品などの生活必需品を主に扱う小売業者においては、売上が前年同期比で上昇傾向にあるなど、比較的堅調です。**香港REIT指数の約8割(時価総額ベース)を占めるリンク・リートでは、このような小売業者を主なテナントとしています。こうした、主に生活必需品を取り扱う小売業者を主要なテナントとするリートへの影響は限定的とみられます。**

出所：ラサール

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

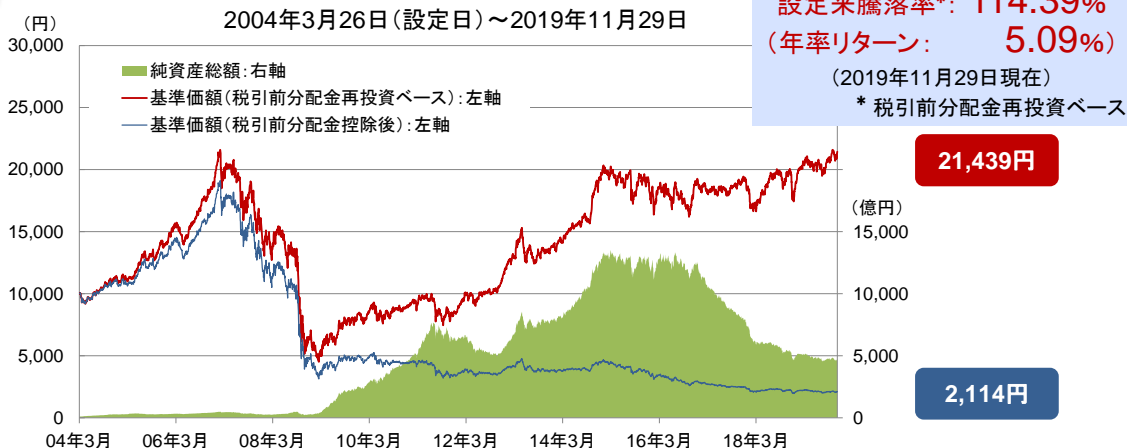
上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績のご紹介

毎月分配型

＜基準価額および純資産総額の推移＞

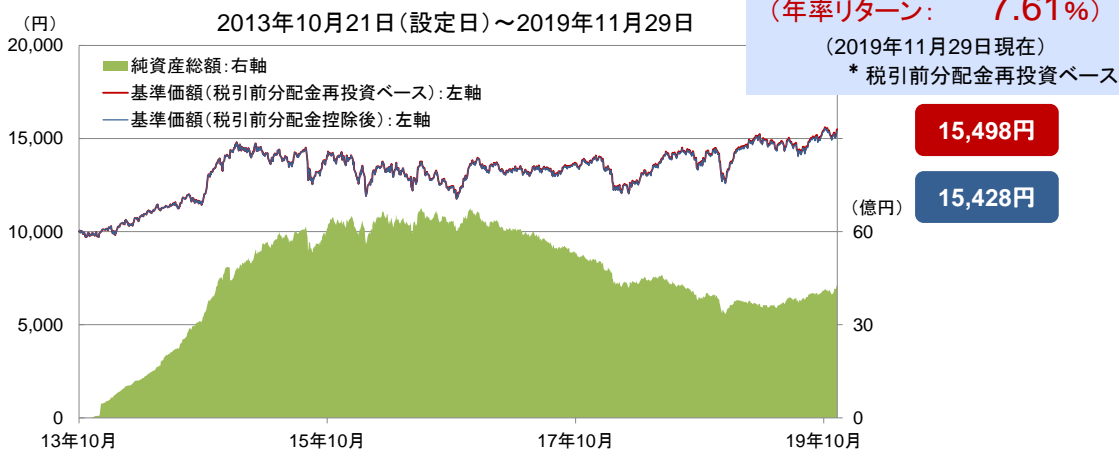


＜分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

設定来合計	04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 19年11月
10,730円	40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

1年決算型

＜基準価額および純資産総額の推移＞



＜分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

設定来合計	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月
60円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※年率リターンは、上記期間の設定来騰落率を年率換算したものです。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

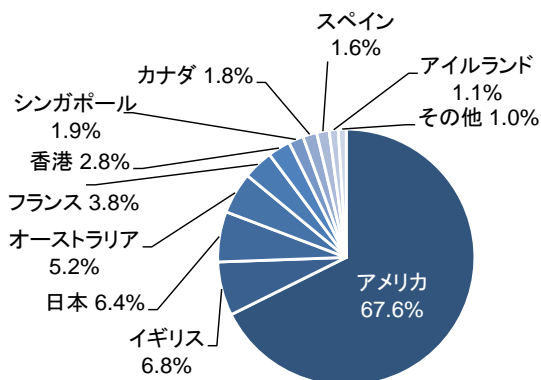
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況

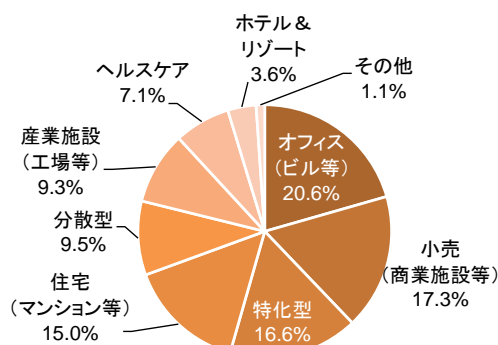
＜ポートフォリオの概況＞
(2019年11月末時点)

不動産投信 国・地域別比率



※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

不動産投信 セクター別構成比率



※マザーファンドの状況です。
※「比率」は、純資産総額に対する比率です。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

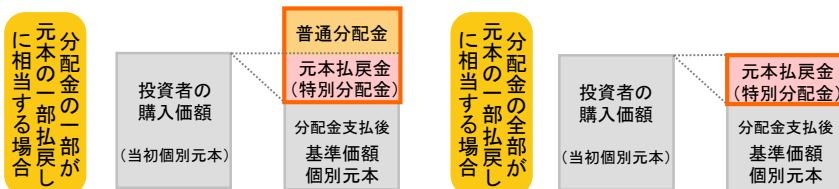
※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

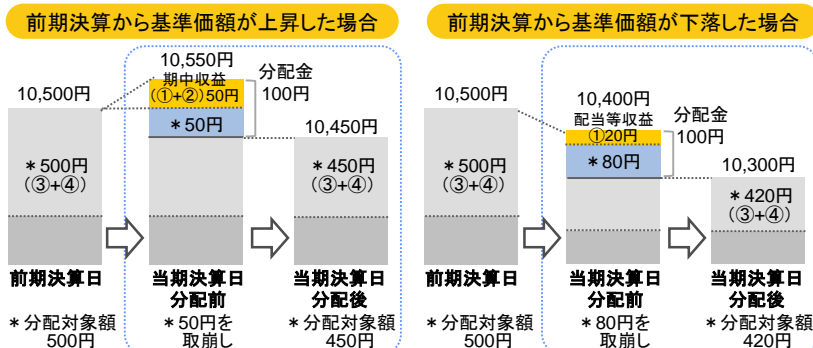
- **普通分配金**： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金**： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】無期限(2004年3月26日設定) 【1年決算型】2028年7月5日まで(2013年10月21日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.nikkoam.com/ 【コールセンター】0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	【毎月分配型】 監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【1年決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】*

*【有価証券の貸付などにおけるリスク】は「1年決算型」のみに該当するリスクです。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第14号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○		
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
ほくほく T T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、資料作成日現在）

